

自治体情報システムの標準化・共通化について

「自治体情報システムの標準化と共通化」は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までに全ての自治体が統一的な基準に適合したシステムに移行することとされておりますが、移行期限が短すぎることや国の財政措置が不十分であることから、全国的に混乱が生じております。また、本市においては主要な基幹システムである「税関連および住民基本台帳関連システム」において、既存システムベンダがシステムの提供から撤退することとなり、混乱に拍車がかかっている状況です。

※対象情報システム：住民基本台帳や税、介護、年金、児童手当等、20業務

1. 国が掲げる自治体システムの標準化・共通化の目的について

- 自治体運営の効率化
- システム開発・運用コストの削減
- 住民利便性の向上

2. システム移行経費に対する国の財政措置について

移行に関する経費は「デジタル基盤改革支援補助金」により国から財政措置されているが、補助基準額を大幅に超過する自治体が相当数見込まれている。

※本市は補助上限 9,400 万円に対し移行経費概算 5 億円以上

※R5.11.7 国の補助金積み増しの方針(総額 1825 億円→総額 7387 億円)

3. 移行期限について

国は令和7年度中と定めているが、標準システムの開発や自治体の移行作業に関わるシステムベンダの人的リソースが大きく不足しており、移行時期の遅延やシステム提供から撤退するベンダが発生している。

※R5.9 国の方針見直し(既存ベンダ撤退についてはデジタル庁が実状をヒアリングし移行期限を別に定める)

4. 本市の状況と今後の対応について

- ①移行経費：積み増し後であっても不足が見込まれるため国への要望と経費の精査を行う
- ②既存ベンダ撤退：代替ベンダの模索
- ③移行期限：RFIの結果令和7年度中は不可能、令和8年度中の移行を国に申請

※RFI(情報提供依頼)：事前情報収集のために業者に情報提供を依頼すること

5. 参考資料

- R5.8.24 全国市長会意見書

地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）第5条第4項の規定に基づき、基本方針について、下記の通り意見を申し上げる。

記

1. 総論

基幹業務システムの統一・標準化への取組については、自治体ごとにシステムの整備状況や更新時期が様々であり、取り巻く課題もそれぞれあることから、都市自治体の意見を丁寧に聴き、実情を十分留意した上で、国として必要な支援を講ずること。

また、すべての都市自治体が円滑に移行できるよう、的確なスケジュールのもとに、情報提供やきめ細やかなフォローアップを行うこと。

2. 財政措置について

システム移行に係る経費については、都市自治体において移行に向けた取組が進む中、デジタル基盤改革支援補助金の補助基準額の上限を大幅に超過することとなる自治体が相当数見込まれることから、上限額の見直しを行うとともに、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること。

また、独自施策や標準化対象外機能等のシステム改修費等、システム移行に伴い新たに必要となる経費についても、実情に応じた額を確実に措置すること。

3. 移行スケジュールについて

都市自治体においては、工程表等に基づき計画的に移行を進める必要があることから、国においては、都市自治体の準備に支障が発生しないよう、地域の実情を踏まえ、引き続き迅速な情報提供を行うこと。

また、令和7年度末までに、標準仕様書に適合した標準準拠システムへの移行を目指す中、移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについては、当該システムの状況を十分に把握した上で、所要の移行完了の期限を設定する方針が示されているが、住民サービスの低下を招くことなく安全・確

実に移行できるよう、都市自治体の推進体制や進捗状況及びベンダの対応状況等も踏まえ、移行の難易度について実情に即し、適切な移行期限を設定するなど、柔軟に対応すること。なお、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政措置を講じること。

4. 情報システムの運用経費等の削減目標について

情報システムの運用経費等について、少なくとも3割の削減を目指すとなっているが、自治体の規模等によってはコスト優位性が見込まれないことや、物価の高騰等の外的要因による影響も想定されることから、先行事例の実証分析や達成状況の検証等を行った上で、必要に応じ見直しの検討を行うこと。

5. ガバメントクラウドについて

ガバメントクラウドの管理・運用について、適切なクラウド運用の体制を構築し、障害を未然に防止するとともに、冗長化を図り障害発生時に早急に復旧できるよう適切に措置すること。

また、セキュリティ体制の確保に努め、住民サービスへの不利益が生じないよう万全の対策を講じるとともに、自治体の責任の範囲において実施するセキュリティ対策や障害対応について、その適切な実施のため、十分な支援を行うこと。

さらに、利用料については、先行事例や既にクラウドで運用している自治体の実証分析等を行った上で、現行の運用コストよりも負担増とならないよう、都市自治体の意見を丁寧に聴きながら協議を進め、できるだけ早急に明示すること。

6. 適合性の確認について

機能標準化基準の適合性の確認について、都市自治体の負担が極力軽減されるよう、国において、各自治体の実情に寄り添った支援や、確認のためのツールの提供を行う等、万全の措置を講じること。

7. デジタル人材の育成・確保について

デジタル人材の育成・確保については、都市自治体においても外部人材の活用や研修、人事交流等、様々な取組を行っているが、国においては、都市自治体の具体的な取組がより一層進むよう、更なる支援措置を講じること。

また、事業者の都市部偏在による地方から都市部への人材の流出・偏在が懸念されることから、デジタル人材の確保が難しい地域が取り残されることのないよう、国として、必要な対策を講じること。

令和5年8月24日

全 国 市 長 会